



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 68,348 | 2.2 | 1,514 | △1.6 | 1,544 | △1.8 | 1,028 | 0.2 |
| 28年3月期第3四半期 | 66,887 | 5.7 | 1,538 | 80.7 | 1,571 | 95.8 | 1,025 | 86.7 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,105百万円 (10.9%) 28年3月期第3四半期 997百万円 (51.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 104.28 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 104.03 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 57,535 | 11,854 | 20.6 | 1,202.08 |
| 28年3月期 | 48,905 | 10,935 | 22.4 | 1,108.88 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,854百万円 28年3月期 10,935百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 29年3月期(予想) | | | | 25.00 | 25.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭 (一部指定記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 96,377 | 8.5 | 1,869 | 8.8 | 1,881 | 9.6 | 1,267 | 0.3 | 128.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

従来、営業外収益として表示しておりました物流センターの利用料収入につきましては、平成29年3月期より販売費及び一般管理費へ表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映させております。

また、対前期増減率につきましても、前期実績を当該表示方法の変更に伴う組替後の数値によって記載しております。

なお、組替後の平成28年3月期の営業利益は、1,717百万円であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社Jマート、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 29年3月期3Q | 9,861,500株 | 28年3月期 | 9,861,500株 |
| 29年3月期3Q | —株 | 28年3月期 | —株 |
| 29年3月期3Q | 9,861,500株 | 28年3月期3Q | 9,861,500株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移しており、雇用環境・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費には依然として伸び悩みが見られるほか、米国の大統領選後の円安・株高の急進など海外の政治・経済の動向による変動リスクもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、景気の先行きの不透明感から日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いております。加えて、業種を超えた企業間競争、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、大型商業施設を中心に建設需要は堅調であり、企業の設備投資姿勢は底堅く、受注環境は総じて良好に推移しております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場においては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策の強化など、薬剤費抑制策が推進されている中、安定供給の面から製薬メーカーによる原料の複数購買化が進むなど企業間競争が激しくなっており、厳しい事業環境となっております。加えて、為替が急激に円安基調に傾くなど、輸入商材の収益環境は減速懸念が高まっております。

このような状況下におきまして、当社は、平成28年11月に関東甲信越地域にホームセンター14店舗を運営しております株式会社Jマートを連結子会社化し、大都市圏への店舗網拡大やグループのスケールメリットの拡大を図っております。

また、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を主軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」を追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らすこと」を実現すべく事業を展開しております。加えて、持株会社である当社を軸として収益力の向上、事業の効率化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は683億48百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は15億14百万円（同1.6%減）、経常利益は15億44百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億28百万円（同0.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(スーパーセンター事業)

スーパーセンター事業では、平成28年11月に取得しました株式会社Jマートのホームセンター14店舗が加わり、店舗数はスーパーセンター11店舗、ホームセンター21店舗、食品スーパー5店舗の合計37店舗となっております。

収益面では、前期に豊科店及び塩尻店のスーパーセンター2店舗を新規オープンし、株式会社キショッピングセンターを取得したことや、当期に株式会社Jマートを取得したこと等により、10月～12月の全店売上高は前年同期比121.5%と増収になっております。一方、既存店売上高は、スーパーセンター店舗を中心としたEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略による月間特売の廃止や商品の絞込みが一時的に影響したことや、豊科店及び塩尻店のオープンに伴う松本地域における自社競合による影響を受けておりますが、EDLPがお客様にも定着されてきており、順調に効果が現われ始めていることから、10月～12月の前年同期比は99.7%（第2四半期累計期間は前年同期比95.9%）と大きく回復基調を示しております。

また、利益面では、食品のロス率改善、商品の絞込みによる仕入原価の低減及び店舗オペレーションの効率化などEDLC（エブリデー・ロー・コスト）を追求することによる利益率の改善により大幅な増益となっております。

これらの結果、売上高は432億94百万円（同15.4%増）、セグメント利益は10億45百万円（同61.1%増）となりました。

また、株式会社キショッピングセンターは平成29年1月1日付で株式会社綿半フレッシュマーケットに商号変更しました。更に、平成29年1月5日付でグループ共同仕入を目的とした綿半パートナーズ株式会社を設立しております。

※EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

（建設事業）

建設事業では、グループビジョンとして掲げている「自然との共生」の実現に向けて、「Green」を取り入れた暮らしの提案として、緑化分野の新規顧客獲得と企画・提案の強化に努めております。

収益面では、自走式立体駐車場工事を中心に一部工事の発注遅れに伴う工事進捗遅れが発生しており、前期に大型工物件や比較的利益率の高い工物件が集中していたことも重なり、前年同期と比較すると減収減益になっておりますが、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益率の改善を図るとともに、採算性を重視した上での受注の確保及び工事進捗管理の徹底を図り、計画通りの利益となっております。

これらの結果、売上高は218億88百万円（同16.9%減）、セグメント利益は7億88百万円（同48.5%減）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、「取扱い原薬数を増やす」「新商品により新市場へ参入する」を重点施策として取り組んでおり、新原料の市場への投入準備を積極的に進めるとともに、既存商品につきましても収益確保に努めております。また、「自然の恵みで元気な暮らし」をお客様に提供すべく、スーパーセンター事業と共同企画により、天然由来成分100%のスキンケアオイルを12月に発売するなど、付加価値のあるプライベートブランド商品の開発を推進しております。

これらの結果、売上高は29億59百万円（同3.8%増）、セグメント利益は4億48百万円（同36.1%増）となりました。

（その他）

売上高は2億5百万円（同8.4%増）、セグメント利益は75百万円（同0.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、86億30百万円増加し、575億35百万円（前期末比17.6%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億46百万円増加し、307億97百万円（同20.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が58億80百万円、商品及び製品が27億5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が37億76百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億84百万円増加し、267億37百万円（同15.0%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が18億41百万円、のれんが5億96百万円、投資その他の資産のその他が9億45百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ77億11百万円増加し、456億80百万円（同20.3%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が64億19百万円、短期借入金金が37億65百万円増加した一方、長期借入金金が35億91百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加し、118億54百万円（同8.4%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により10億28百万円増加した一方、剰余金の配当により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.6%（前連結会計年度末は22.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年11月4日付で株式会社Jマートの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社Jマートは当社の特定子会社に該当しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに变更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンターを連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

また、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた113,508千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,063,964 | 7,944,283 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,529,780 | 11,753,240 |
| 商品及び製品 | 5,058,804 | 7,764,078 |
| 仕掛品 | 768,118 | 468,300 |
| 原材料及び貯蔵品 | 669,270 | 875,304 |
| その他 | 1,561,789 | 1,996,276 |
| 貸倒引当金 | △459 | △4,149 |
| 流動資産合計 | 25,651,269 | 30,797,334 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,699,088 | 11,540,829 |
| 土地 | 7,824,726 | 7,941,761 |
| その他（純額） | 1,323,791 | 1,379,258 |
| 有形固定資産合計 | 18,847,605 | 20,861,849 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 404,418 | 1,001,192 |
| その他 | 986,931 | 927,844 |
| 無形固定資産合計 | 1,391,350 | 1,929,037 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,233,062 | 4,178,111 |
| 貸倒引当金 | △218,083 | △231,002 |
| 投資その他の資産合計 | 3,014,978 | 3,947,108 |
| 固定資産合計 | 23,253,934 | 26,737,995 |
| 資産合計 | 48,905,204 | 57,535,330 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,696,783 | 20,116,384 |
| 短期借入金 | 6,805,170 | 10,571,041 |
| 未払法人税等 | 211,576 | 95,665 |
| 賞与引当金 | 648,559 | 270,706 |
| 工事損失引当金 | 6,286 | 5,779 |
| 完成工事補償引当金 | 23,073 | 18,182 |
| その他 | 2,731,556 | 3,644,140 |
| 流動負債合計 | 24,123,006 | 34,721,899 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,350,846 | 6,759,456 |
| 退職給付に係る負債 | 1,767,888 | 2,022,518 |
| 資産除去債務 | 924,607 | 1,296,427 |
| その他 | 803,607 | 880,668 |
| 固定負債合計 | 13,846,949 | 10,959,070 |
| 負債合計 | 37,969,956 | 45,680,969 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,404 | 951,404 |
| 資本剰余金 | 556,204 | 556,204 |
| 利益剰余金 | 9,160,182 | 9,942,049 |
| 株主資本合計 | 10,667,790 | 11,449,657 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 244,062 | 382,322 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,216 | 3,381 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 24,611 | 18,998 |
| その他の包括利益累計額合計 | 267,457 | 404,702 |
| 純資産合計 | 10,935,247 | 11,854,360 |
| 負債純資産合計 | 48,905,204 | 57,535,330 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 66,887,944 | 68,348,878 |
| 売上原価 | 54,329,472 | 54,735,300 |
| 売上総利益 | 12,558,471 | 13,613,577 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,019,536 | 12,099,334 |
| 営業利益 | 1,538,935 | 1,514,243 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 727 | 2,177 |
| 受取配当金 | 34,401 | 32,656 |
| 受取補償金 | 49,165 | 28,416 |
| その他 | 88,675 | 85,023 |
| 営業外収益合計 | 172,970 | 148,273 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111,181 | 108,053 |
| その他 | 28,793 | 10,392 |
| 営業外費用合計 | 139,974 | 118,445 |
| 経常利益 | 1,571,930 | 1,544,070 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,056 | 494 |
| 投資有価証券売却益 | — | 18,610 |
| 特別利益合計 | 2,056 | 19,104 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 40,637 | 350 |
| 減損損失 | 41,575 | 5,329 |
| 投資有価証券評価損 | — | 11,701 |
| 事業整理損 | — | 2,727 |
| 会員権評価損 | 1,100 | — |
| その他 | 1,965 | 194 |
| 特別損失合計 | 85,278 | 20,304 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,488,709 | 1,542,871 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 328,146 | 280,078 |
| 法人税等調整額 | 134,698 | 234,387 |
| 法人税等合計 | 462,844 | 514,466 |
| 四半期純利益 | 1,025,865 | 1,028,404 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,025,865 | 1,028,404 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日） |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,025,865 | 1,028,404 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,747 | 135,235 |
| 繰延ヘッジ損益 | △300 | 4,597 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,339 | △62,439 |
| その他の包括利益合計 | △28,387 | 77,392 |
| 四半期包括利益 | 997,478 | 1,105,797 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 997,478 | 1,105,797 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | スーパーセンター事業 | 建設事業 | 貿易事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,507,136 | 26,340,164 | 2,850,524 | 66,697,826 | 190,117 | 66,887,944 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,356 | 878,858 | — | 887,215 | — | 887,215 |
| 計 | 37,515,493 | 27,219,023 | 2,850,524 | 67,585,041 | 190,117 | 67,775,159 |
| セグメント利益 | 648,841 | 1,531,845 | 329,760 | 2,510,446 | 75,204 | 2,585,651 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,510,446 |
| 「その他」の区分の利益 | 75,204 |
| セグメント間取引消去 | △72,205 |
| 全社費用(注) | △974,510 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,538,935 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

| | スーパーセンター事業 | 建設事業 | 貿易事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|------|------|---|--------|--------|--------|
| 減損損失 | — | — | — | — | 15,533 | 26,041 | 41,575 |

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパーセンター事業」において、平成27年12月4日付で株式会社キショッピングセンターの全株式を取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては425,703千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | スーパーセンター事業 | 建設事業 | 貿易事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,294,349 | 21,888,707 | 2,959,827 | 68,142,884 | 205,994 | 68,348,878 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,312 | 239,759 | — | 245,072 | — | 245,072 |
| 計 | 43,299,661 | 22,128,467 | 2,959,827 | 68,387,956 | 205,994 | 68,593,951 |
| セグメント利益 | 1,045,274 | 788,857 | 448,931 | 2,283,063 | 75,466 | 2,358,529 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Jマート株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「スーパーセンター事業」のセグメント資産が7,936,057千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,283,063 |
| 「その他」の区分の利益 | 75,466 |
| セグメント間取引消去 | 5,295 |
| 全社費用（注） | △849,581 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,514,243 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

| | スーパーセンター事業 | 建設事業 | 貿易事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|-------|------|-------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | — | 5,329 | — | 5,329 | — | — | 5,329 |

（のれんの金額の重要な変動）

「スーパーセンター事業」において、平成28年11月4日付で株式会社Jマートの全株式を取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては660,629千円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンターを連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月5日付で子会社「綿半パートナーズ株式会社」を設立いたしました。

なお、同社の資本金の額は、当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

1. 子会社設立の目的

当社グループのスーパーセンター事業においては、一昨年に株式会社キショッピングセンター、昨年に株式会社Jマートを相次いで買収し、事業規模を拡大して参りました。今後、グループのスケールメリットを活かした商品の仕入原価の低減とプライベートブランド商品の共同開発・相互供給を図るため、子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|---|
| （1）商号 | 綿半パートナーズ株式会社 |
| （2）所在地 | 本店：長野県飯田市北方1023番地1 本社：東京都新宿区四谷1丁目4番地 |
| （3）代表者 | 代表取締役社長 野原 勇 |
| （4）事業内容 | グループの共同仕入、プライベートブランド商品の共同開発 運送業務の合理化と在庫の管理 |
| （5）資本金 | 100百万円（資本準備金100百万円） |
| （6）設立年月日 | 平成29年1月5日 |
| （7）出資比率 | 当社100% |